

令和 8 年度第 1 回

**三宅町の国民健康保険の運営に
関する協議会会議資料**

令和 8 年 8 月

奈良県 三宅町

1 令和7年度国民健康保険特別会計決算（案）について

歳入決算額は、7億7,202万円（対前年度比 6,313万円）

歳出決算額は、7億6,477万円（対前年度比 5,851万円）

実質収支は、725万円（対前年度比 462万円）

であり、前年度に引き続き、実質収支についてはプラスとなっています。

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
最終予算額	A	7億8,857万円	7億6,672万円	2,185万円	2.8%
歳入決算額	B	7億7,202万円	7億889万円	6,313万円	8.9%
歳出決算額	C	7億6,477万円	7億626万円	5,851万円	8.3%
収支差引額（B-C）	D	725万円	263万円	462万円	175.7%
翌年度繰越財源	E	0万円	0万円	0万円	—
実質収支（D-E）	F	725万円	263万円	462万円	175.7%

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入 決算額	7億2,197万円	8億490万円	7億8,641万円	7億1,937万円	7億889万円
歳出 決算額	7億1,063万円	8億266万円	7億8,349万円	7億1,792万円	7億626万円
収支 差引額	1,134万円	224万円	292万円	145万円	263万円

	令和7年度
歳入 決算額	7億7,202万円
歳出 決算額	7億6,477万円
収支 差引額	725万円

[1] 歳入

令和7年度の歳入決算額は、7億7,201万7,853円で前年度と比較して、6,313万1,610円の増加となっています。これは、国民健康保険税子ども・子育て支援金分のシステム改修に伴う国庫支出金のほか、国民健康保険の保険給付費に対する普通交付金、諸収入の交通事故等第三者の不法行為によって生じた保険給付返還金の増加が主な要因となっています。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額	増減率
1	国民健康保険税	134,553,638	134,365,240	188,398	0.1
2	使用料及び手数料	39,280	51,440	▲12,160	▲2.4
3	国庫支出金	4,400,000	0	4,400,000	
4	県支出金	569,721,174	513,254,949	56,466,225	11.0
5	財産収入	55,687	26,926	28,761	106.8
6	繰入金	56,623,980	59,202,209	▲2,578,229	▲4.4
7	繰越金	2,624,637	1,452,763	1,171,874	80.7
8	諸収入	3,999,457	532,716	3,466,741	650.8
合 計		772,017,853	708,886,243	63,131,610	8.9

主 な 収 入

(1) 国民健康保険税・使用料及び手数料

国民健康保険税については、1億3,455万3638円で前年度と比較して、18万8,398円、0.1%の増加となっています。現年度課税分については、1億3,315万、6,218円で前年度と比較して、1.8%の増加となっています。また、滞納繰越分については、139万7,420円で前年度と比較して、60.2%の減額となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	134,553,638	134,365,240	188,398	0.1
現年度課税分	133,156,218	130,854,880	2,301,338	1.8
滞納繰越分	1,397,420	3,510,360	▲2,112,940	▲60.2
2 使用料及び手数料	39,280	51,440	▲12,160	▲23.6

(2) 県支出金

県支出金については、5億6,972万1,174円で前年度と比較して、5,646万6,225円、11.0%の増加となっています。国民健康保険の保険給付費に対する普通交付金については、5億6,165万174円で前年度と比較して11.4%の増加、特別交付金については、807万1,000円で前年度と比較して、12.4%の減少となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
4 県支出金	569,721,174	513,254,949	56,466,225	11.0
保険給付費交付金 (普通交付金)	561,650,174	504,044,949	57,605,225	11.4
保険給付費交付金 (特別交付金)	8,071,000	9,210,000	▲1,139,000	▲12.4

(3) 財産収入・繰入金

財産収入については、5万5,687円で、国民健康保険財政調整基金の利子収入の増加により前年度と比較して、28,761円、106.8%の増加となっています。繰入金については、5,662万3,980円で前年度と比較して、257万8,229円、4.4%の減少となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
5 財産収入	55,687	26,926	28,761	106.8
6 繰入金	56,623,980	59,202,209	▲2,578,229	▲4.4
一般会計繰入金	56,623,980	59,202,209	▲2,578,229	▲4.4
基金繰入金	0	0	—	—

(4) 繰越金・諸収入

繰越金については、262万4,637円となり、前年度歳計剰余金の減少により前年度と比較して、117万1,874円、80.7%の増加となっています。諸収入については、399万9,457円で、前年度と比較して、346万6,741円、650.8%の増加となっています。保険税延滞金28万9,078円のほか、雑入として、交通事故等第三者の不法行為によって生じた保険給付返還金、納税証明発行手数料、国保連合会からの徴収事務補助金など、371万379円を収入しています。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
7 繰越金	2,624,637	1,452,763	1,171,874	80.7
8 諸収入	3,999,457	532,716	3,466,741	650.8
延滞金加算金及び過料	289,078	143,860	145,218	100.9
雑入	3,710,379	1,997,596	1,712,783	85.7

〔２〕歳出

令和７年度の歳出決算額は、７億６４７６万８，９６３円で前年度と比較して、５，８５０万７，３５７円の増加となっています。これは、保険給付費が増加したほか、県単位化における国保事業の運営に必要な財源として、市町村が徴収した国民健康保険税等を原資とする県に対する国民健康保険事業費納付金の減少が主な要因となっています。

（単位：円、％）

区 分		令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	増減額	増減率
1	総務費	6,555,364	7,819,384	▲1,264,020	▲16.2
2	保険給付費	566,757,464	504,298,586	62,458,878	12.4
3	国民健康保険事業費納付金	183,502,421	184,392,014	▲889,593	▲0.5
4	共同事業拠出金	0	0	0	—
6	保健事業費	6,200,947	7,030,056	▲829,109	▲11.8
7	基金積立金	55,687	26,926	28,761	106.8
8	諸支出金	1,697,080	2,694,640	▲997,560	▲37.0
9	予備費	0	0	0	—
合 計		764,768,963	706,261,606	58,507,357	8.3

主 な 支 出

(1) 総務費

総務費については、651万5,364円で前年度と比較して、126万4,020円、16.2%の減少となっています。一般管理費においては、令和7年度における子ども・子育て支援金分システム改修に係る経費等の減少により、前年度と比較して、138万3,214円、21.5%の減少となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 総務費	6,555,364	7,819,384	▲1,264,020	▲16.2
一般管理費	5,039,710	6,422,924	▲1,383,214	▲21.5
国民健康保険団体連合会費	1,485,654	1,363,460	122,194	9.0
運営協議会費	30,000	33,000	▲3,000	▲9.1

(2) 保険給付費

保険給付費については、5億6,675万7,464円で前年度と比較して、6,245万8,878円、12.4%の増加となっています。療養給付費においては、前年度と比較して、4,485万9,524円、10.6%の増加、高額療養費においては、1,704万3,871円、23.7%の増加となっており、新しい治療法や高額な医薬品の増加が主な要因となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
2 保険給付費	566,757,464	504,298,586	62,458,878	12.4
療養給付費	469,884,941	425,025,417	44,859,524	10.6
療養費	3,677,792	4,125,108	▲447,316	▲10.8
審査支払手数料	1,117,769	761,398	356,371	46.8
高額療養費	89,099,694	72,055,823	17,043,871	23.7
高額介護合算療養費	146,788	0	146,788	—
移送費	0	0	0	—
出産育児一時金	2,499,430	2,000,000	499,430	25.0
審査支払手数料	1,050	840	210	25.0
葬祭費	330,000	330,000	0	—

(3) 国民健康保険事業納付金・共同事業拠出金

国民健康保険事業納付金については、1億8,350万2,421円で前年度と比較して、88万9,593円、0.5%の減少となっています。国民健康保険の県単位化に伴い、市町村が徴収した国民健康保険税や保険税軽減措置及び財政支援を目的とする公費を原資とする県に対する納付金となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
3 国民健康保険事業納付金	183,502,421	184,392,014	▲889,593	▲0.5
一般被保険者医療給付費分	119,833,984	121,954,819	▲2,120,835	▲1.7
退職被保険者医療給付費分	0	0	0	—
一般被保険者高齢者支援金分	47,033,160	47,108,066	▲74,906	▲0.2
介護納付金	16,635,277	15,329,129	1,306,148	8.5
4 共同事業拠出金	0	0	0	—

(4) 保健事業費・基金積立金・諸支出金

保健事業費については、620万947円で前年度と比較して、82万9,109円、11.8%の減少となっています。令和6年度から特定健診の対象外である満18歳～39歳までの国民健康保険被保険者を対象とする若年者健診を実施しています。諸支出金については、169万7,080円で、前年度と比較して、99万7,560円、37.0%の減少となっており、過年度分の一般被保険者国民健康保険税還付金のほか、国民健康保険事業における交付金、補助金等の超過交付返還金を支出しています。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
6 保健事業費	6,200,947	7,030,056	▲829,109	▲11.8
特定健康診査等事業費	4,857,390	5,468,329	▲610,939	▲11.2
保健事業費	1,343,557	1,561,727	▲218,170	▲14.0
7 基金積立金	55,687	26,926	28,761	106.8
8 諸支出金	1,697,080	2,694,640	▲997,560	▲37.0
保険税還付金	574,080	1,773,640	▲1,199,560	▲67.6
償還金	1,123,000	921,000	202,000	21.9

〔３〕 基金の残高

国民健康保険財政調整基金の基金残高は、５，８８６万７，８８２円（Ｒ８.３.３１現在）で前年度と比較して、基金利子の積立により５万５，６８７円の増加、また、令和６年度に県内統一保険料水準が実現し、保険税抑制のための基金繰入措置が不要になったことから、その後の基金残高に変更はなく、令和７年度の出納閉鎖後の基金残高は５，８８６万７，８８２円（Ｒ８.５.３１現在）となっています。

（単位：円）

区 分	Ｒ７.３.３１ 現在 （財産調書）	Ｒ７.５.３１ 現在 （出納閉鎖後）	Ｒ８.３.３１ 現在 （財産調書）	Ｒ８.５.３１ 現在 （出納閉鎖後）
国民健康保険 財政調整基金	58,812,195	58,812,195	58,867,882	58,867,882